

## 2000年度予算公表に際して

2000年度の学院予算は、予算会議の議を経て、3月25日の理事会で承認され、同日の評議員会でも同意を得て成立いたしましたので、ここに公表いたします。

なお、本小冊子“Campus Record”は、関西学院における当該年度の諸活動や計画を、予算あるいは決算をとおして学院構成員の方々に公表し、ご協力・ご理解をいただくことを目的として、情報開示が叫ばれるはるか以前の1969年から他校に先駆けて刊行してきました。しかし説明が詳細すぎて読みづらいとのご批判も届いていましたので、今号から表記を見直し、簡潔な誌面づくりを目指しました。今後とも学院財政をご理解いただくために一層読みやすい冊子にいたしたいと考えておりますので、ご意見ご提言を小職または財務部までお寄せいただければ幸いです。

理事長 武 田 建

### — は じ め に —

今年西暦2000年は20世紀最後の年ですが、関西学院にとっては創立111周年という記念すべき年でもあります。来る21世紀も、関西学院は建学の精神であるキリスト教主義を堅持し、社会的地位のさらなる向上をめざしますが、今年度は、そのための基盤づくりが求められている一年でもあると自覚し、予算編成に臨みました。

21世紀への基盤整備のひとつとして1997年度から「第2次中長期計画」を策定し、2004年度の完成をめざして着実に計画を推し進めています。具体的な計画は後述しますが、計画遂行のためには当然多額の費用が必要となります。一方、財源に目をやると、少子化等による受験者数の減少、学費改定の限界、低金利による資産運用収入の伸び悩み等厳しい要素ばかりです。しかし、このような状況下にあっても、21世紀に関西学院が一層の飛躍を遂げるためには、教育研究環境の充実のための資金投下をゆるめることはできません。国庫補助金等の外部資金獲得の努力とともに、教育機関ではとかく困難とされる既存事業の見直しも学生、教職員の良き了解のもとで実行していかなければならないと考えます。

また、予算制度についても今の経済・社会状況下における私学の生き残り策の一環として、1997年度から新しい方式を導入しています。これは学校財政も家計と同じとの考え方に立っています。家計において家の購入など大きな計画を実行する際には、将来的な資金計画を立てて財源の捻出を考えます。関西学院の場合は、「第2次中長期計画」という“家”の取得実現をめざし、長期的な財政見通しを立て、その資金を“確保”したうえで、定型・通常事業についても効率的な運営ができるよう制度を改善しました。「目的別予算」「ガイド額提示方式」を根幹とする制度ですが、これにより「ガイド額」の範囲内では、現場の判断で様々な課題に柔軟に対応できるようになりました。

これらのことを整理して申し上げると以下ようになります。

- ①学院の中長期計画に基づく重点施策を、計画的に推進するための事業予算を確保します。
- ②各予算単位の自由裁量の範囲を広げ、自主的・弾力的な諸計画の推進を可能にします。
- ③既存の事業を見直し、スクラップ＆ビルドの促進を期待します。

このように2000年度の予算編成においては、「スクラップ＆ビルド」を中心的課題のひとつとして掲げてきました。しかし、承認された2000年度予算をみると、対前年度比較(消費支出)で4.8億円の増加となっており、いくら「第2次中長期計画」に係る関連予算が多額に上ったとはいえ、健全な財務体質が担保された状態にあるとはいえません。この課題は次年度に引き継がれたものととらえています。

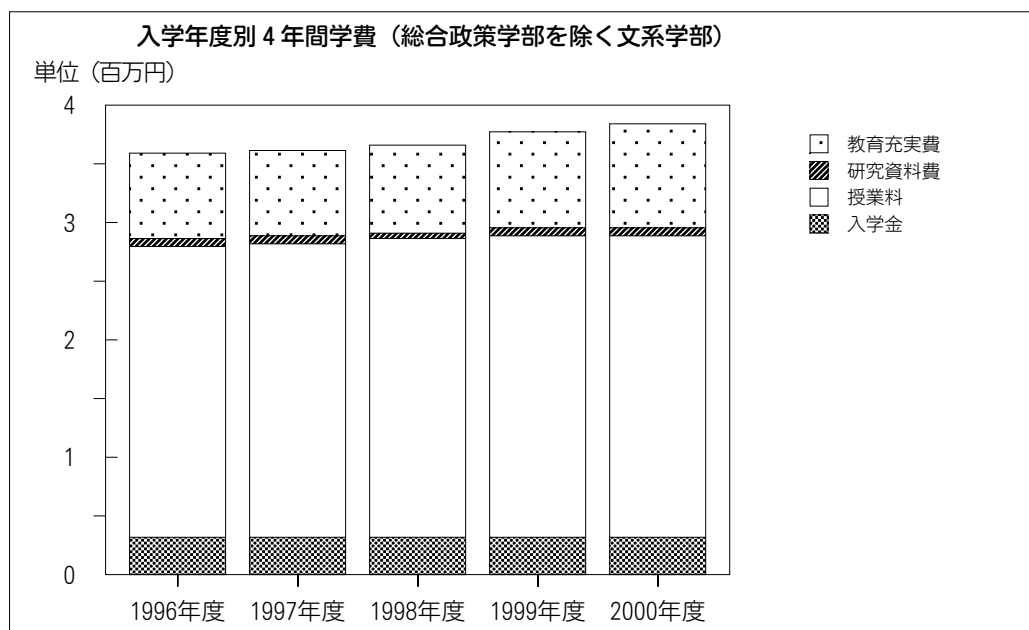
以下2000年度予算について説明してまいります。

## ■予算編成の基本方針

2000年度予算編成における基本方針はつぎのとおりです。

### (1) 学費改定方式の継承

大学学費の改定については、1992年度入学生より漸増方式による一括明示方式を採用しています。これは入学時から最終学年までの各学年の学費を入学時に明示することにより、学費支弁者が納付計画を立て易くなるように配慮したものです。また、同一年度の支出を在学生全員ができるだけ平準的に負担することになるよう配分しています。なお、2000年度入学生の大学学費は、授業料のみ対前年度1%増(4年間の学費総額では0.7%増)となり、年々学費改定率の圧縮を図ってきています。



### (2) 大学新構想の推進

- 独立研究科(言語コミュニケーション文化研究科)設置のための施設・設備(図書含む) (2001年 4月開設予定)
- 理学部移転および新学科設置の建設計画 1年目 (2002年 4月開設予定)
- 総合政策学部新学科設置の建設計画 1年目 (2002年 4月開設予定)
- 臨時的定員の延長および恒常定員化準備 (2000年度～2004年度)

### (3) 第2次中長期計画の推進

- 第2次中長期計画の事業を推進します。

### (4) 借入計画

- 中長期的な財政見通しに基づき、当年度の消費収支のバランスをとるために借入れを行います。

### (5) 重点項目の設定

- 教育研究の個性化の推進（知的活性化、学術フロンティア等）
- 情報環境の整備
- 大学院の整備
- 入試戦略、制度の多様化の推進
- 創立111周年記念事業の推進
- 収入増につながる事業の推進

## ■予算の概況

収入面では、学費改定および社会福祉学科、総合政策研究科の開設2年目にともなう学生数増加による学費収入の増加、さらには創立111周年記念募金の最終年度にあたる寄付金収入の増加に期待するものの、その他の収入は厳しい経済情勢を反映して減少を予想せざるを得ません。また、昨年度から導入されたF日程入試により、受験機会を増やしていますが、増収はさほど大きくは期待できません。

一方、支出面では前年度据え置きを原則としていますが、教職員の退職給与に係る掛金率の改正による人件費増、「第2次中長期計画」ですでに進行中の大学新構想推進に係る施設設備予算が本年度および翌年度に集中するほか、創立111周年記念事業予算および中・高・大学を含めた両キャンパス間の情報教育関係設備、「K.G.ハブスクエア大阪」の設置、将来構想の検討等に係る予算は別途計上しています。

### (1) 資金収支計算書および消費収支計算書に基づく予算の概況

「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、消費収支計算書および貸借対照表の3種類がありますが、ここでは2種類の計算書により今年度予算の概況を説明します。

#### ①資金収支計算書

資金収支予算書の目的は、当該年度の教育研究等の諸活動に係わるすべての収入、支出の内容を明らかにすることおよび支払資金（現金・預貯金）のてん末をも明らかにすることです。お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。このことにより、資金計画に基づいた予算管理が可能となります。

資金収支予算書は、別表（第1表）のとおりですが、概括すると次のようになります。

（単位：百万円）

科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
期首支払資金	11,011	借入金収入	1,000
資金収入	33,245		
資金支出	32,241	借入金返済	1,500
収入超過額	1,004	期末支払資金	11,515

#### ②消費収支計算書

消費収支計算書は学校会計固有の計算書で、企業会計における損益計算書に近い性格を有していますが、分かりにくいとの声もよく耳にしますので、概略を述べる前にこの計算書の特徴を説明します。

#### 《消費収支計算書について》

##### (1) 消費収支計算書の目的

消費収支計算書は、当該年度の収入および支出の内容を明らかにするとともに、収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書です。このことにより財政状況が健全であるかどうかを判断することができます。関西学院の発展と持続性を確保するには、消費収支の均衡ないしは収入超過している状態を維持することが必要となります。

$$\text{消費収入} = \begin{array}{|l} \hline \text{帰属収入} \\ \text{(学校法人に帰属する収入} \\ \text{で負債とならない収入)} \\ \hline \end{array} - \begin{array}{|l} \hline \text{基本金組入額} \\ \text{(基本金については後述)} \\ \hline \end{array}$$

**消費支出**＝人件費、減価償却費を含む教育研究経費・管理経費および借入金利息などが計上され、耐久的資産の購入（資本的支出：施設設備関係支出）はコストとは考えられないので含まれません。

## (2) 帰属収入

帰属収入とは、学費、補助金、寄付金（現物寄付を含む）および資産運用収入などの収入で、借入金や預り金など負債となるものを除いた、いわゆる「自己資金」に該当する収入のことです。この中にはその年度に消費する人件費、経費等の他に校地、校舎、機器備品および図書などの資産の取得に充てる財源も含まれています。

このように、学校会計における消費収支計算書では、経常活動のための収入と資産取得のための収入が帰属収入として計上されますが、企業会計における損益計算書では、資産取得に充てるべき株式や債券発行などによる収入と、企業活動による売り上げ収入とは明確に区分されています。非営利法人であり消費経済体である学校法人と利潤追求経済体である企業との違いは、会計制度の違いからも見ることができます。

## (3) 基本金組入額

非営利法人である学校法人が、持続的な組織体を維持し発展させるためには、教育研究のために必要な校舎、機器備品および図書等の資産は可能な限り自己資金で賄う必要があります。資産取得のために多額の資金が必要になりますが、多額の借入は教育研究経費の圧迫をきたす恐れがあり、緻密な借入および返済計画が必要です。このため文部省令で定められた「学校法人会計基準」では、人件費、経費等の消費支出に優先して、取得した資産の相当額（基本金）を帰属収入から控除することにより、自己資金を確保することが求められています。これを基本金組入額といいます。

中長期計画では、教育研究条件整備の内容や規模などの諸要件を総合的に勘案して、年度毎の財政負担の均衡を保つよう借入計画とともに長期的な基本金組入計画をたてています。

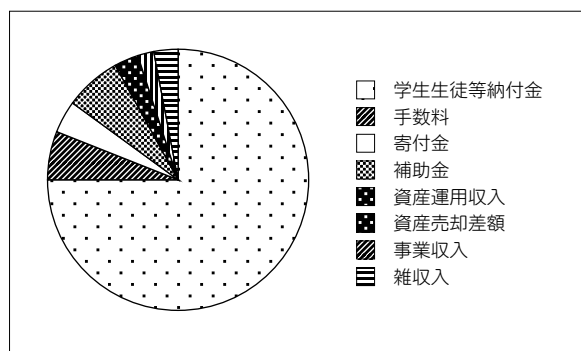
固定資産取得についての基本金組入額算出方法は次のとおりです。

第1号基本金組入額	＝	＋	施設関係支出・設備関係支出
		－	施設・設備の借入金調達分および未払金分
		－	建替、買替により除却する施設・設備の基本金既組入額
		＋	過年度の施設・設備の借入金返済分および未払金支払分

消費収支予算書は、別表（第2表）のとおりですが、概略を述べますと、学生生徒等納付金をはじめ補助金、寄付金などの帰属収入は23,510百万円（昨年度22,793百万円、以下同じ）で、一方の消費支出は人件費をはじめ教育研究経費等に20,702百万円（20,225百万円）を計上し、また、施設設備などの資本的支出を示す基本金組入額として3,986百万円（4,465百万円）を計上しているということになります。この結果、消費支出超過額は1,178百万円（1,897百万円）となり、これにより翌年度へ繰り越す消費支出超過額は879百万円（2,057百万円）となります。

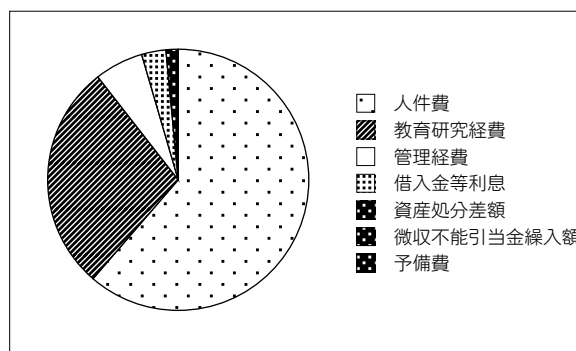
また、消費収支予算の帰属収入と消費支出の内訳をグラフで表すと次ページのようにになります。

帰属収入 (23,510 百万円)



※ 基本金組入額合計 △3,986百万円  
→ 消費収入の部合計 ; 19,524百万円

消費支出 (20,702 百万円)



消費収入－消費支出  
→ 消費支出超過 ; 1,178百万円

## (2) 予算を目的別に見ると

関西学院としての施策を教育、研究、学生支援、管理運営及び収益事業という事業目的（大分類）に分類し、予算編成されたものが目的別予算です。これらの事業目的はさらに具体的な目的に分かれます。例えば、教育という事業目的は、教育、宗教活動、国際交流、情報処理および生涯学習に細分化（中分類）されます。

中分類の目的単位で、本年度および前年度の予算額とその構成をみると下表のようになります。

(単位：千円)

目的単位(中分類)	2000年度予算額	構成比率	1999年度予算額	構成比率
教 育	1,067,611	14.96 %	1,009,802	14.88 %
宗 教 活 動	26,233	0.37	26,233	0.39
国 際 交 流	140,321	1.97	130,898	1.93
情 報 処 理	650,567	9.12	469,266	6.91
生 涯 学 習	3,337	0.05	3,332	0.05
研 究	558,780	7.83	718,281	10.58
大 学 院	29,890	0.42	18,379	0.27
図 書 ・ 学 術 情 報	776,683	10.88	743,650	10.96
学 生 支 援	642,304	9.00	637,877	9.40
広 報	106,108	1.49	99,087	1.46
入 試	489,610	6.86	495,286	7.30
校 友	226,726	3.18	88,044	1.30
管 理 運 営	2,416,478	33.87	2,347,151	34.58

## (3) 特別事業および建設計画、施設整備工事予算

今年度を実施する主な特別事業、および「第2次中長期計画」のうち、今年度を実施する主な建設計画、施設整備工事の内容と予算額については下表のとおりです。

### 《特別事業》

(単位：千円)

項 目	内 容	予 算 額
関西学院創立111周年記念事業	各種学会、討論会等各種イベント	150,000
事務・図書システム再構築	事務部門の合理化・効率化・高度化の推進	115,500

神戸三田キャンパス情報システムリプレイス	神戸三田キャンパスの情報機器の更新	64,437
神戸三田キャンパス第2期整備計画推進のための情報関連機器導入検討	神戸三田キャンパスに先進的かつ魅力的な情報関連機器を導入するための全体計画期間中の設計・管理	52,500
K.G.ハブスクエア大阪関係	学外情報発信基地として2000年4月に開設	33,023
大学の広告	新聞（全国紙）紙上において座談会などを共催	15,000
大学新構想の推進・実現	理学部改組転換等、教育研究環境の整備・充実	13,000
大学新構想の計画推進等	将来構想について、今日的な要素を加えて具体化	10,000
中期英語留学制度（SSEA）	カナダのマウント・アリソン大学への留学制度	8,363
大学院言語コミュニケーション文化研究科関係	新研究科設置に向けての図書資料等の整備・充実	19,323

## 《建設計画および施設整備工事》

（単位：千円）

項 目	内 容	予 算 額
言語コミュニケーション文化研究科設置に伴う工事	2001年4月開設にむけての教室改修、備品購入等	4,998
スポーツセンター建設工事	課外活動の充実とスポーツの振興、多目的利用	402,000
スポーツセンター解体及び跡地利用整備工事	跡地をストリートバスケットコート、駐輪場として利用	80,000
蒸気暖房配管更新工事	古くなった蒸気暖房の配管を年次計画で更新	50,000
遠隔講義システム設置工事	上ヶ原、神戸三田、両キャンパス間での遠隔講義	38,000
B号館AV設備リプレイス工事	古くなったAV設備の最新式機器への更新	15,200
大学図書館内ネットワーク工事	大学図書館内ネットワーク及びインターネット接続回線の高速化	21,800
神学部本館改修・エレベーター設置工事	学部本館の年次計画による改修、エレベーター設置	51,000
神戸三田キャンパス・チャペル建設工事	多目的オーデトリウムとしても活用可能なチャペル	163,000
神戸三田キャンパス第2期整備工事	理学部棟、総合政策学部図書メディア棟、新厚生棟	4,650,000
その他の建設工事	下水道・エネルギー供給整備・ネットワーク・厨房設備他	50,055

※ 学校会計は企業会計と異なり、その仕組みは極めて簡単にできています。しかし、一つだけ難解で誤解を生じやすい事項があります。それが「基本金」です。「基本金」は難解かもしれませんが、学校会計の中核的存在でもあり、この理解なくして学校会計の本質を見極めることはできません。そこで今号ではこのことについて下に説明を加えましたので、参考にさせていただきたいと思います。

## ★ 基本金について ★

学校法人が教育研究活動を行っていく上で必要不可欠な、校地、校舎、機器備品、図書および現金・預金等の資産のうち、継続的に維持していくべき資産の額を金額で表示したものです。帰属収入から控除された組入額が基本金として認識され、これらの資産は学校法人の所有となり、いかなる個人にも所有権を認められるものではありません。また、特定資金化されている

ものを除き、土地、建物等ほとんどの資産は既に資金投下されたものであり、資金が留保されているというものではありません。

なお、基本金はどのような資産を対象に組み入れたかにより、次の4つに分類されます。

第1号基本金	校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産の取得価額
第2号基本金	固定資産を取得する目的で積み立てた預金等の資産額
第3号基本金	基金として継続的に保持し、運用する預金等の額
第4号基本金	運転資金として恒常的に保持する預金等で文部大臣の定める額

なお、学校法人会計基準を理解していただくために、今後とも本誌ではコラム的に学校会計の特徴的なことがらについて説明をしていきたいと考えています。

## おわりに

以上、2000年度予算について、その概要を説明しました。教育研究を維持し充実していくうえで、財政基盤の安定をはかることは不可欠です。ところが、今後の消費収支の見通しについては、収支の均衡をはかることが非常に厳しい状況にあります。

予算の実行にあたりましては、極力経費の節減をはかり、効果的かつ適正な予算執行がなされますように、学院関係者各位のご理解とご協力をお願いいたします。

### 《お詫び》

昨年発行の本誌第63号及び第64号に連続して誤植がありました。財務部は学内でも特に正確な処理が求められている組織であり、また、情報開示の要求が高まる中でこのようなことはあってはならないことです。今後は財務部を中心に法人本部全体として、従来にも増して慎重な作成を心がけ、再発防止に努める所存です。

このたびの誤植で多くの方にご迷惑をおかけいたしましたことをこころよりお詫び申し上げます。

(第1表)

## 資金収支予算書

平成12年4月 1日から  
平成13年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部				予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
科 目						
学生生徒等納付金収入				17,751,872	17,259,168	492,704
授業料	収入			12,091,236	11,741,721	349,515
入学料	収入			1,845,720	1,825,382	20,338
研究資料費	収入			64,846	63,182	1,664
実験実習費	収入			161,606	155,787	5,819
教育充実費	収入			3,562,514	3,447,566	114,948
冷暖房費	収入			22,080	21,810	270
特別講座費	収入			3,870	3,720	150
手数料	収入			1,362,350	1,481,822	△ 119,472
入学検定料	収入			1,332,910	1,465,000	△ 132,090
試験審査料	収入			2,980	2,980	0
証明手数料	収入			19,780	7,090	12,690
大学入試センター試験実施手数料	収入			6,680	6,752	△ 72
寄付金	収入			909,540	639,305	270,235
特別寄付金	収入			800,000	580,000	220,000
一般寄付金	収入			109,540	59,305	50,235
補助金	収入			2,117,805	2,212,186	△ 94,381
国庫補助金	収入			1,727,908	1,814,478	△ 86,570
学術研究振興資金	収入			4,000	5,000	△ 1,000
地方公共団体補助金	収入			385,897	392,708	△ 6,811
資産運用	収入			502,722	413,283	89,439
退職給与引当金引当資産運用	収入			23,046	39,127	△ 16,081
新学部、新学科建設準備金引当資産運用	収入			79,600	31,300	48,300
蔵書購入資金引当資産運用	収入			12,453	13,012	△ 559
第3号基本金引当資産運用	収入			70,722	61,936	8,786
受取利息配当金	収入			243,076	192,005	51,071
施設設利用料	収入			73,825	75,903	△ 2,078
資産売却	収入			6,593,944	7,104,839	△ 510,895
有価証券売却	収入			6,593,944	7,104,839	△ 510,895
事業	収入			315,987	266,321	49,666
補助	収入			293,607	229,303	64,304
受託	収入			13,700	25,700	△ 12,000
その他の	収入			8,680	11,318	△ 2,638
雑	収入			543,325	502,020	41,305
雑	収入			16,149	18,525	△ 2,376
退職金財団交付金	収入			527,176	483,495	43,681
借入金等	収入			1,000,000	1,000,000	0
長期借入金	収入			1,000,000	1,000,000	0
前受	収入			3,819,198	3,749,224	69,974
授業料前受	収入			1,484,467	1,469,309	15,158
入学料前受	収入			1,874,130	1,822,005	52,125
研究資料費前受	収入			8,577	8,357	220
実験実習費前受	収入			19,058	18,880	178
教育充実費前受	収入			430,566	428,273	2,293
冷暖房費前受	収入			2,400	2,400	0
その他の	収入			3,725,301	1,797,212	1,928,089
第3号基本金引当資産からの繰入	収入			36,003	55,562	△ 19,559
退職給与引当金引当資産からの繰入	収入			249,900	336,800	△ 86,900
前期未収入金	収入			591,929	1,027,690	△ 435,761
貸付金回収	収入			161,287	212,596	△ 51,309
貸与奨学金回収	収入			170,511	154,564	15,947
敷金からの繰入	収入			15,671	10,000	5,671
新学部、新学科建設準備金引当資産からの繰入	収入			2,500,000	—	2,500,000
資金収入調整勘定				△ 4,396,969	△ 4,382,587	△ 14,382
期末未収入金				△ 590,582	△ 658,341	△ 67,759
前期期末前受				△ 3,806,387	△ 3,724,246	△ 82,141
前年度繰越支払資金				11,011,167	10,656,325	354,842
収入の部合計				45,256,242	42,699,118	2,553,124



支出の部							予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
科 目									
人 件 費 支 出							12,562,800	12,532,500	30,300
教 員 人 件 費 支 出							7,180,859	7,143,037	37,822
教 職 員 人 件 費 支 出							4,441,041	4,524,563	△ 83,522
役 員 報 酬 支 出							41,000	29,000	12,000
恩 給 ・ 年 金 支 出							135,100	142,300	△ 7,200
退 職 金 支 出							764,800	693,600	71,200
教 育 研 究 経 費 支 出							4,918,729	4,548,421	370,308
消 耗 品 費 支 出							492,627	489,368	3,259
光 熱 水 費 支 出							427,682	425,707	1,975
旅 交 通 費 支 出							262,727	250,064	12,663
奨 学 利 支 出							287,048	278,143	8,905
福 利 支 出							700	1,170	△ 470
通 信 運 賃 支 出							162,769	163,052	△ 283
印 刷 運 製 費 支 出							319,459	280,411	39,048
修 繕 費 支 出							679,456	677,981	1,475
保 険 借 料 支 出							47,580	48,953	△ 1,373
賃 借 料 支 出							477,173	429,283	47,890
公 租 公 課 支 出							158	334	△ 176
諸 会 費 支 出							18,019	18,088	△ 69
議 会 手 続 費 支 出							89,188	70,103	19,085
支 業 務 支 出							460,560	337,228	123,332
広 告 費 支 出							663,269	571,982	91,287
学 生 活 動 費 支 出							26,235	3,523	22,712
研 究 補 助 費 支 出							168,338	166,669	1,669
部 室 費 支 出							283,016	283,517	△ 501
雑 費 支 出							18,695	18,695	0
管 理 経 費 支 出							34,030	34,150	△ 120
消 耗 品 費 支 出							860,173	783,253	76,920
光 熱 水 費 支 出							42,442	42,511	△ 69
旅 交 通 費 支 出							23,340	20,392	2,948
福 利 支 出							55,320	48,361	6,959
通 信 運 賃 支 出							19,229	18,697	532
印 刷 運 製 費 支 出							37,060	62,363	△ 25,303
修 繕 費 支 出							119,833	122,147	△ 2,314
保 険 借 料 支 出							27,359	17,106	10,253
賃 借 料 支 出							4,241	4,034	207
公 租 公 課 支 出							70,555	66,586	3,969
諸 会 費 支 出							26,644	24,453	2,191
議 会 手 続 費 支 出							2,940	2,740	200
支 業 務 支 出							13,512	15,858	△ 2,346
広 告 費 支 出							84,854	89,297	△ 4,443
研 究 費 支 出							172,764	81,912	90,852
部 室 費 支 出							121,385	126,661	△ 5,276
修 繕 費 支 出							500	—	500
借 入 金 等 利 息 支 出							30,455	29,895	560
借 入 金 等 返 済 支 出							7,740	10,240	△ 2,500
借 入 金 等 返 済 支 出							400,684	454,389	△ 53,705
借 入 金 等 返 済 支 出							400,684	454,389	△ 53,705
借 入 金 等 返 済 支 出							1,500,156	1,488,094	12,062
借 入 金 等 返 済 支 出							1,500,156	1,488,094	12,062
施 設 関 係 支 出							5,526,053	3,140,608	2,385,445
土 建 構 築 物 支 出							—	243,697	△ 243,697
土 建 構 築 物 支 出							756,853	1,709,154	△ 952,301
建 設 仮 勘 定 支 出							119,200	117,757	1,443
建 設 仮 勘 定 支 出							4,650,000	1,070,000	3,580,000
設 備 関 係 支 出							1,213,816	1,192,084	21,732
教 育 研 究 用 機 器 備 品 支 出							363,331	384,789	△ 21,458
そ の 他 の 機 器 備 品 支 出							4,000	4,000	0
図 書 支 出							846,485	803,295	43,190

科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
資 産 運 用 支 出	6,600,954	7,099,802	△ 498,848
有 価 証 券 購 入 支 出	6,587,251	7,085,540	△ 498,289
出 資 金 支 出	1,250	1,250	0
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 へ の 繰 入 支 出	12,453	13,012	△ 559
そ の 他 の 支 出	1,627,882	1,157,304	470,578
貸 与 奨 学 金 支 出	258,018	251,022	6,996
貸 付 金 支 払 支 出	173,000	210,000	△ 37,000
敷 金 支 払 支 出	31,341	20,000	11,341
前 期 未 未 払 金 支 払 支 出	1,055,823	566,782	489,041
前 払 金 支 払 支 出	109,700	109,500	200
予 備 費	250,000	250,000	0
資 金 支 出 調 整 勘 定	△ 1,719,800	△ 437,800	△ 1,282,000
期 末 未 払 金	△ 1,612,000	△ 331,000	△ 1,281,000
前 期 未 前 払 金	△ 107,800	△ 106,800	△ 1,000
次 年 度 繰 越 支 払 資 金	11,514,795	10,490,463	1,024,332
支 出 の 部 合 計	45,256,242	42,699,118	2,557,124

(第2表)

## 消費収支予算書

平成12年4月 1日から

平成13年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	予 算 額	前年度予算額	増・減 (△)
学 生 生 徒 等 納 付 金	17,751,872	17,259,168	492,704
授 業 料	12,091,236	11,741,721	349,515
入 学 金	1,845,720	1,825,382	20,338
研 究 資 料 費	64,846	63,182	1,664
実 験 実 習 費	161,606	155,787	5,819
教 育 充 実 費	3,562,514	3,447,566	114,948
冷 暖 房 費	22,080	21,810	270
特 別 講 座 費	3,870	3,720	150
手 数 料	1,362,350	1,481,822	△ 119,472
入 学 検 定 料	1,332,910	1,465,000	△ 132,090
試 験 審 査 料	2,980	2,980	0
証 明 手 数 料	19,780	7,090	12,690
大 学 入 試 セ ン タ ー 試 験 実 施 手 数 料	6,680	6,752	△ 72
寄 付 金	909,540	639,305	270,235
特 別 寄 付 金	800,000	580,000	220,000
一 般 寄 付 金	109,540	59,305	50,235
補 助 金	2,117,805	2,212,186	△ 94,381
国 庫 補 助 金	1,727,908	1,814,478	△ 86,570
学 術 研 究 振 興 資 金	4,000	5,000	△ 1,000
地 方 公 共 団 体 補 助 金	385,897	392,708	△ 6,811
資 産 運 用 収 入	502,722	413,283	89,439
退 職 給 与 引 当 金 引 当 資 産 運 用 収 入	23,046	39,127	△ 16,081
新 学 部、新 学 科 建 設 準 備 金 引 当 資 産 運 用 収 入	79,600	31,300	48,300
蔵 書 購 入 資 金 引 当 資 産 運 用 収 入	12,453	13,012	△ 559
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産 運 用 収 入	70,722	61,936	8,786
受 取 利 息 配 当 金	243,076	192,005	51,071
施 設 利 用 料	73,825	75,903	△ 2,078
資 産 売 却 差 額	6,693	19,299	△ 12,606
有 価 証 券 売 却 差 額	6,693	19,299	△ 12,606
事 業 収 入	315,987	266,321	49,666
補 助 活 動 収 入	293,607	229,303	64,304
受 託 事 業 収 入	13,700	25,700	△ 12,000
そ の 他 の 事 業 収 入	8,680	11,318	△ 2,638
雑 収 入	543,325	502,020	41,305
雑 収 入	16,149	18,525	△ 2,376
退 職 金 財 団 交 付 金	527,176	483,495	43,681
帰 属 収 入 合 計	23,510,294	22,793,404	716,890
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 3,986,540	△ 4,465,442	478,902
消 費 収 入 の 部 合 計	19,523,754	18,327,962	1,195,792

消費支出の部				予 算 額	前年度予算額	増・減(△)
科	目					
人	件	費		12,312,900	12,195,700	117,200
教	員	人	件	7,180,859	7,143,037	37,822
職	員	人	件	4,441,041	4,524,563	△ 83,522
役	員	報	酬	41,000	29,000	12,000
恩	給	・	年	135,100	142,300	△ 7,200
退	職	給	引	514,900	356,800	158,100
教	育	研	究	6,741,150	6,467,097	274,053
	消	耗	品	492,627	489,368	3,259
	光	熱	水	427,682	425,707	1,975
	旅	費	交	262,727	250,064	12,663
	獎		学	287,048	278,143	8,905
	福		利	700	1,170	△ 470
	通	信	運	162,769	163,052	△ 283
	印	刷	製	319,459	280,411	39,048
	修		繕	679,456	677,981	1,475
	保		險	47,580	48,953	△ 1,373
	賃		借	477,173	429,283	47,890
	公	租	公	158	334	△ 176
	諸	会	費	18,019	18,088	△ 69
	支	議	手	89,188	70,103	19,085
	業	務	委	460,560	337,228	123,332
	廣		告	663,269	571,982	91,287
	学	生	活	26,235	3,523	22,712
	研	部	長	168,338	166,669	1,669
	部	長	室	283,016	283,517	△ 501
	雜		費	18,695	18,695	0
	減	価	却	34,030	34,150	△ 120
管	理	経	費	1,822,421	1,918,676	△ 96,255
	消	耗	品	961,114	834,620	126,494
	光	熱	水	42,442	42,511	△ 69
	旅	費	交	23,340	20,392	2,948
	福		利	55,320	48,361	6,959
	通	信	運	19,229	18,697	532
	印	刷	製	37,060	62,363	△ 25,303
	修		繕	119,833	122,147	△ 2,314
	保		險	27,359	17,106	10,253
	賃		借	4,241	4,034	207
	公	租	公	70,555	66,586	3,969
	諸	会	費	26,644	24,453	2,191
	支	議	手	2,940	2,740	200
	業	務	委	13,512	15,858	△ 2,346
	廣		告	84,854	89,297	△ 4,443
	研		究	172,764	81,912	90,852
	研		修	121,385	126,661	△ 5,276
	部	長	室	500	—	500
	部	長	室	30,455	29,895	560
	減	価	却	7,740	10,240	△ 2,500
	借	入	金	100,941	51,367	49,574
	借	入	金	400,684	454,389	△ 53,705
	資	産	差	400,684	454,389	△ 53,705
	固	定	差	10,064	—	10,064
	定	資	産	10,064	—	10,064
	徴	収	引	25,728	23,049	2,679
	予	備	費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計				20,701,640	20,224,855	476,785
当年度消費支出超過額				1,177,886	1,896,893	
前年度繰越消費収入超過額				298,949		
前年度繰越消費支出超過額					160,393	
翌年度繰越消費支出超過額				878,937	2,057,286	